# 〇 公的年金から天引きになる税額の計算方法について

65歳以上の方で公的年金に係る所得がある場合、公的年金からの市民税・県民税・森林環境税天引きの対象となります。公的年金から特別徴収(年金特徴)される税額の計算方法は以下のとおりです。 ご不明な点等については、お問い合わせください。

#### <年金所得がある人の税額計算の流れ>



- ① 全ての所得、所得控除、税額控除を基に「年税額」を計算します。
- ② 給与所得・年金所得と全ての所得控除、税額控除を基に「給与・年金所得対象税額」を計算します。
- ③ 給与所得と全ての所得控除、税額控除を基に「給与所得対象税額」を計算します。
- ④ ②「給与・年金所得対象税額」から③「給与所得対象税額」を引いて「年金所得対象税額」を計算します。
- ⑤ ①「年税額」から②「給与・年金所得対象税額」を引いた残りが「その他所得対象税額」になります。

※ここでいう給与所得には、市民税・県民税・森林環境税の徴収方法が給与天引きになる場合のみ該当します。市民税・県民税・森林環境税の徴収方法が普通徴収となる給与所得は、その他所得に区分されます。申告の際に給与・公的年金に係る所得以外の所得(その他所得)に対する徴収方法について給与天引きを選んだ場合は、給与所得にその他所得を含め「給与・年金所得対象税額」および「給与所得対象税額」を計算します。

#### <計算例>

夫:65歳、妻:65歳の夫婦2人暮らしで、年金所得のほか給与所得と不動産所得がある。 今年から年金天引きの対象となり、給与所得分の税額は給与から天引き、不動産所得(その他所得) 分は給与天引きにせず普通徴収で納める人の場合。

※所得、所得控除、税額控除などの求め方はホームページ「市民税・県民税・森林環境税の求め方」を ご覧ください。

【所得】		【所得控除】		【税額控除】	
年金所得 給与所得()	600,000円 所得金額調整控除後) 1,620,400円	社会保険料控除 配偶者控除 基礎控除	210,000円 330,000円 430,000円	調整控除 市民税分 県民税分	5,000円 3,000円 2,000円
不動産所得	93,000円	全晚上M	100, 000   1		ر 3,000 (1
合計	2,313,400円	合計	970,000円	合計	5,000円

1 上記①~⑤の額を計算します。

#### ①「全体分」の年税額

2,313,400円 - 970,000円 = 1,343,000円 (1,000円未満切り捨て) … 【課税標準】 A

 $A \times 6\%$  (税率) -3,000円 (調整控除) =77,500円 (100円未満切捨て)  $\cdots$  【市民税所得割額】  $A \times 4\%$  (税率) -2,000円 (調整控除) =51,700円 (100円未満切捨て)  $\cdots$  【県民税所得割額】

【市民税額】市民税所得割額 + 市民税均等割額 = 77,500円 + 3,000円 = 80,500円  $\cdots$  ア 【県民税額】県民税所得割額 + 県民税均等割額 = 51,700円 + 2,000円 = 53,700円  $\cdots$  イ

【年税額】 ア + イ + 森林環境税(1,000円) = 135,200円

#### ②「給与・年金所得対象税額」

2,220,400円 - 970,000円 = 1,250,000円 (1,000円未満切り捨て) … 【課税標準】B

B × 6%(税率) - 3,000円(調整控除) = 72,000円(100円未満切捨て)…【市民税所得割額】 B × 4%(税率) - 2,000円(調整控除) = 48,000円(100円未満切捨て)…【市民税所得割額】

【市民税額】市民税所得割額 + 市民税均等割額 = 72,000円 + 3,000円 = 75,000円 · ウ 【県民税額】県民税所得割額 + 県民税均等割額 = 48,000円 + 2,000円 = 50,000円 · エ

【給与・年金所得対象税額】 ウ + エ + 森林環境税(1,000円) = 126,000円

# ③「給与所得対象税額」

所得金額調整控除(この場合は10万円)適用前の給与所得で計算します。

1,720,400円 - 970,000円 = 750,000円 (1,000円未満切り捨て) … 【課税標準】 C

 $C \times 6\%$  (税率) -3,000円 (調整控除) =42,000円 (100円未満切捨て)  $\cdots$  【市民税所得割額】  $C \times 4\%$  (税率) -2,000円 (調整控除) =28,000円 (100円未満切捨て)  $\cdots$  【県民税所得割額】

【市民税額】市民税所得割額 + 市民税均等割額 = 36,000円 + 3,000円 = 45,000円  $\cdots$  オ 【県民税額】県民税所得割額 + 県民税均等割額 = 24,000円 + 2,000円 = 30,000円  $\cdots$  カ

【給与所得対象税額】 オーカー 森林環境税(1,000円) = 76,000円

※ 均等割額を加算する優先順位は、「給与所得対象税額」⇒「年金所得対象税額」⇒「その他所得対象税額」 となります。例えば、「給与所得対象税額」がある場合は、均等割額は給与天引き分の税額に加算されます。 「給与所得対象税額」がない場合は、次の順位の税額に加算されます。

## ④「年金所得対象税額」

### 【年金所得対象税額】

給与·年金所得対象税額 - 給与所得対象税額 = 126,000円 - 76,000円 = **50,000円** 

# ⑤「その他所得対象税額」

# 【その他所得対象税額】

年税額 - 給与・年金所得対象税額 = 135,200円 - 126,000円 = 9,200円

2 徴収方法ごとの税額は次のとおりになります。

#### 【給与天引きになる税額】…③

給与所得対象税額76,000円を12で割った金額が、6月から翌年5月までの給与から毎月天引きになります。(100円未満の端数がある場合は6月分にまとめます。)

					$\overline{}$		
	6月	7月	8月		}	5月	合計
給与天引き分	6,700	6,300	6,300	~	{	6,300	76,000
				$\overline{}$	$\overline{}$		

#### 【年金天引きになる税額】…④

年金天引き初年度のため、年金所得対象税額50,000円の半分が年金天引き分の金額になります。 残りの半分は普通徴収になります。(2で割った際に100円未満の端数があるときは普通徴収分に まとめます。)

年金天引き分の金額は25,000円となり、25,000円を3で割った額がそれぞれ10月から翌年2月までの年金から天引きとなります。 (100円未満の端数がある場合は10月分にまとめます) ※年金天引き初年度の場合は4月から8月までの年金からは天引きになりません。

	10月	12月	2月	
年金天引き分	8, 400	8, 300	8,300	

## 【普通徴収(納付書で納める)税額】

その他所得対象税額9,200円と、年金所得対象税額の半分25,000円を合算した金額34,200円が普通徴収の金額となります。

その他所得分9,200円は1期から4期の4回に分けて納めます。(4で割った際に1,000円未満の端数がある場合は1期にまとめます)

年金所得分25,000円は1期から2期の2回に分けて納めます。(2で割った際に1,000円未満の端数がある場合は1期にまとめます)

	1期	2期	3期	4期
その他所得分	3, 200	2,000	2,000	2,000
年金所得分	13,000	12,000		
普通徴収税額合計	16, 200	14,000	2,000	2,000

#### <参考:翌年度以降の年金特徴税額>

今年度分の年金所得対象税額50,000円を2で割った金額25,000円(100円未満の端数がある場合は切捨て)が翌年度の仮徴収の金額となります。25,000円を3で割った金額(100円未満の端数がある場合は4月にまとめます)が翌年の4月から8月の年金から天引きとなります。

翌年の10月以降に年金から天引きされる金額は、翌年度の税額が決定した後に決まります。 翌年度の年金所得対象税額から仮徴収税額を除いた金額を3で割った金額が、それぞれ10月から 2月までの年金から天引きされます。

	年金天	5引き (仮	徴収)	年金天引き(本徴収)					
	4月	6月	8月	10月	12月 2月				
税額	8, 400	8, 300	8, 300	(翌年度の年金	特徴対象税額-仮	〔徴収税額〕÷3			

# 3 税額決定通知書の送付時期は次のとおりです。

- ・給与天引き分:5月中旬に勤務先を通してお届けします。
- ・年金天引き分及び普通徴収分:6月中旬にご自宅へ郵送します。